

おわりに

本論文集は、熊本市が2012年に政令指定都市となってから10周年を迎える節目の年にあたり、政令市の持つ意味合いについて再検証を行ってきた地方自治研究会の1年弱にわたる研究と議論の成果を取りまとめたものである。研究会のメンバーの多くは10年前、研究者として、政治家として、広域自治体の職員として、そして基礎自治体の職員として熊本市の政令指定都市移行に尽力してきたところである。爾来10年を経て、熊本市はどのように変わっていき、現在どのような立ち位置にあるのか。政令指定都市となるということの持つ意義やその効果、もたらされた変革の意味合い、解決できた課題と未だ残される課題などについてそれぞれの立場から問いなおしたものがこの論文集の中に寄せられている。その内容は、地方自治を志す研究者はもちろん、熊本県内自治体、さらには他の政令市を含む日本の多くの自治体職員にとって貴重な知見の宝庫であると思われる。地方自治に携わる皆様にご一読いただき、我々の考察の至らない点については是非忌憚のないご意見をいただければ幸いである。

この10年の間に自治を取り巻く状況も急激な変化の波にさらされた。急速に進む少子高齢化と人口減少は地方都市の活力を低下させてゆき、さらに日本全国で頻発する災害がそれに拍車をかけた。熊本県内だけを見ても、2016年の熊本地震や2020年の令和2年7月豪雨災害などの大規模災害が繰り返し起きており、さらに直近では世界的なCOVID-19（新型コロナウイルス）の影響が地域経済や市民社会の営みに大きな影響を与えている。これから先も、自治体が立ち向かわなければならない課題はますます増えるであろう。そのときのためにも、熊本市は自らの持つ自治の力をより高め、各自治体の先頭に立って路を切り拓いていかなければならない。政令指定都市への移行とは、それに必要な力を身につけるためのものであったのではないだろうか。

最後になったが、本研究を進めるに当たって多くの方々にインタビューにご協力いただき、貴重な知見を得ることができた。この場を借りて感謝申し上げたい。この研究成果が地方自治の充実発展に少しでも寄与することができれば、執筆者一同望外の幸いである。

2022年11月

澤田道夫（熊本県立大学教授）